令和6事業年度

財 務 諸 表

第24期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

独立行政法人国立女性教育会館

目 次

I	貸借対照表	1
II	行政コスト計算書	2
III	損益計算書	3
IV	純資産変動計算書	4
V	キャッシュ・フロー計算書	5
VI	利益の処分に関する書類	6
VII	注記事項	7
VIII	附属明細書	12
1	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
2	たな卸資産の明細	
3	有価証券の明細	
4	長期貸付金の明細	
5	長期借入金及び（何）債券の明細	
6	引当金の明細	
7	資産除去債務の明細	
8	法令に基づく引当金等の明細	
9	保証債務の明細	
10	資本剰余金の明細	
11	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
12	施設費の明細	
13	国等からの財源措置の明細	
14	役員及び職員の給与の明細	
15	開示すべきセグメント情報（事業の種類別セグメント情報）	
16	科学研究費補助金の明細	
17	主な資産、負債、費用及び収益の明細	

貸借対照表
第24期(令和7年3月31日)

単位:円

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		383,248,329	
前払費用		51,676	
未収入金		3,546,428	
賞与引当金見返(注)		24,259,334	
	流動資産合計		411,105,767
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	4,788,026,606		
建物減価償却累計額	-3,429,860,840		
建物減損損失累計額	-50,605,749	1,307,560,017	
構築物	437,635,853		
構築物減価償却累計額	-317,443,069	120,192,784	
車両運搬具	4,893,190		
車両運搬具減価償却累計額	-4,403,871	489,319	
工具器具備品	136,310,187		
工具器具備品減価償却累計額	-99,953,635	36,356,552	
リース資産	53,301,968		
リース減価償却累計額	-37,269,914	16,032,054	
土地		141,171,140	
	有形固定資産合計	1,621,801,866	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		10,597,306	
その他の無形固定資産		735,000	
	無形固定資産合計	11,332,306	
3. 投資その他の資産			
預託金		17,080	
退職給付引当金見返(注)		101,605,465	
	投資その他の資産合計	101,622,545	
	固定資産合計		1,734,756,717
	資産合計		2,145,862,484
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		138,605,527	
預り寄附金(注)		13,210,804	
未払金		35,650,429	
リース債務		10,842,537	
預り金		1,030,866	
賞与引当金		24,259,334	
	流動負債合計		223,599,497
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	76,778,742		
資産見返物品受贈額(注)	863,207	77,641,949	
リース債務		3,825,083	
退職給付引当金		101,605,465	
	固定負債合計		183,072,497
	負債合計		406,671,994
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		3,615,041,440	
	資本金合計		3,615,041,440
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,106,677,907	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(注)		-3,729,929,887	
減損損失相当累計額(注)		-50,605,749	
除売却差額相当累計額(注)		-401,723,542	
	資本剰余金合計		-2,075,581,271
III 利益剰余金			
積立金		192,921,432	
当期未処分利益		6,808,889	
(うち当期総利益	6,808,889	)	
	利益剰余金合計		199,730,321
	純資産合計		1,739,190,490
	負債純資産合計		2,145,862,484

注記事項

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

第24期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

I 損益計算書上の費用

研修関係事業費	64,806,775	
調査研究関係事業費	30,695,344	
広報・情報発信関係事業費	119,801,415	
国際貢献関係事業費	31,389,883	
公共施設等運営事業等関係事業費	179,300,325	
受託事業費	7,139,710	
一般管理費	115,597,629	
財務費用	229,343	
臨時損失	791,095	
損益計算書上の費用合計		549,751,519

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	173,429,401	
その他行政コスト合計		173,429,401

III 行政コスト

723,180,920

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	723,180,920
自己収入等	△ 53,742,338
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,946,158
政府出資等の機会費用	32,539,682
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用	△ 15,023,567
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	692,900,855

損益計算書

第24期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

経常費用			
業務費			
研修関係事業費			
給料手当	40,722,839		
福利厚生費	6,399,366		
業務委託費	4,013,745		
減価償却費	1,832,349		
賞与引当金繰入	4,268,672		
退職給付費用	1,737,986		
その他	5,831,818		
		64,806,775	
調査研究関係事業費			
給料手当	18,450,773		
福利厚生費	2,899,422		
諸謝金	949,827		
業務委託費	1,200,636		
減価償却費	916,174		
印刷製本費	984,808		
賞与引当金繰入	1,933,954		
退職給付費用	787,408		
その他	2,572,342		
		30,695,344	
広報・情報発信関係事業費			
給料手当	59,708,495		
福利厚生費	9,382,838		
図書費	9,821,029		
業務委託費	16,527,678		
減価償却費	4,173,568		
設備維持費	3,543,487		
光熱水料	2,213,861		
賞与引当金繰入	6,258,666		
退職給付費用	2,548,211		
その他	5,623,582		
		119,801,415	
国際貢献関係事業費			
給料手当	18,450,773		
福利厚生費	2,899,422		
諸謝金	855,877		
旅費	2,167,426		
業務委託費	1,731,002		
減価償却費	788,043		
賞与引当金繰入	1,933,954		
退職給付費用	787,408		
その他	1,779,978		
		31,389,883	
公共施設等運営事業等関係事業費			
給料手当	17,238,621		
福利厚生費	2,708,964		
借料及び損料	18,287,213		
光熱水料	48,684,251		
修繕費	1,820,435		
業務委託費	73,570,443		
減価償却費	10,066,027		
賞与引当金繰入	1,807,078		
退職給付費用	735,750		
その他	4,381,543		
		179,300,325	
受託事業費			
給料手当	2,239,750		
諸謝金	449,185		
光熱水料	3,144,290		
業務委託費	963,945		
その他	342,540		
		7,139,710	
一般管理費			
給料手当	76,515,962		
福利厚生費	12,427,506		
公租公課	557,850		
業務委託費	3,217,416		
減価償却費	3,553,677		
設備維持費	3,299,109		
賞与引当金繰入	8,057,010		
退職給付費用	3,280,405		
その他	4,688,694		
		115,597,629	
財務費用			
支払利息	229,343	229,343	
経常費用合計			548,960,424
経常収益			
運営費交付金収益(注)		457,195,587	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	10,694,886	10,694,886	
受取運営権収益		44,641,736	
受託収入			
受託収入(国以外)	7,139,710	7,139,710	
その他事業収入		1,680,628	
寄附金収益(注)		37,776	
賞与引当金見返に係る収益(注)		24,259,334	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		9,877,168	
財務収益			
受取利息	107	107	
雑益		242,381	
経常収益合計			555,769,313
経常利益			6,808,889
臨時損失			
固定資産除却損	791,095	791,095	
臨時損失合計			791,095
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)	791,095	791,095	
臨時利益合計			791,095
当期純利益			6,808,889
当期総利益			6,808,889

注記事項

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
第24期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(-)	減損損失相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)						
当期首残高	3,615,041,440	3,615,041,440	2,106,677,907	-3,556,500,486	-50,605,749	-401,723,542	-1,902,151,870	171,758,115	21,163,317		192,921,432	1,905,811,002
当期変動額												
I 資本金の当期変動額		-					-				-	-
II 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				-173,429,401			-173,429,401					-173,429,401
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分(又は損失処理)による取崩し								21,163,317	-21,163,317		-	-
(2) その他												
当期純利益									6,808,889	6,808,889	6,808,889	6,808,889
当期変動額合計	-	-	-	-173,429,401	-	-	-173,429,401	21,163,317	-14,354,428	6,808,889	6,808,889	-166,620,512
当期末残高	3,615,041,440	3,615,041,440	2,106,677,907	-3,729,929,887	-50,605,749	-401,723,542	-2,075,581,271	192,921,432	6,808,889	6,808,889	199,730,321	1,739,190,490

キャッシュ・フロー計算書

第24期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 290,469,465
設備維持運営にかかる支出等	△ 10,537,704
借料及び損料支出	△ 20,177,104
水道光熱燃料費支出	△ 58,512,419
その他の業務支出	△ 254,952,708
運営費交付金収入	478,939,000
受託収入	7,139,710
プロフィットシェア収入	34,731,255
受取運営権収入	48,082,360
寄附金収入	130,000
その他の業務収入	1,719,081
雑益	242,381
消費税等の支払額	△ 1,152,900
消費税等還付税額	7,317,700
小計	△ 57,500,813
利息の受取額	107
利息の支払額	△ 229,343
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,730,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 7,973,947
無形固定資産の取得による支出	△ 10,765,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,739,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,964,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,964,632
IV 資金減少額	△ 85,434,218
V 資金期首残高	468,682,547
VI 資金期末残高	383,248,329

注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和7年3月31日現在)

現金及び預金	383,248,329
資金期末残高	383,248,329

利益の処分に関する書類

第24期(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

		単位:円	
I	当期未処分利益		6,808,889
	当期総利益	<u>6,808,889</u>	
II	利益処分類		
	積立金	<u>6,808,889</u>	<u>6,808,889</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業に係る物件費相当並びに退職手当に係る経費相当については、業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

また、人件費相当及び管理業務に係る物件費相当については、期間進行基準(一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法)を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2～50年

構築物 2～50年

車両運搬具 7年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

(ア) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

県の算定基準に基づき計算している。

(イ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政コスト計算書の機械費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局）に基づき、1.485%で計算している。

(ウ) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引にかかる収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費、維持管理費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えている。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は87,469円であり、当該影響額を除いた当期総利益は0円となる。

9. オペレーティングリース取引

(1)借主側

オペレーティングリース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
該当事項はない。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はない。

III. 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落している。

2. 電話加入権については、正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行っていない。

3. 減損の認識が認められた固定資産に関する事項

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
該当事項はない。

(2)減損の認識に至った経緯

該当事項はない。

(3)減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
該当事項はない。

(4)回収可能サービス価額

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用している。ただし、減価償却費後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に当該資産の使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出している。

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はない。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は行っていない。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国の債権と管理等に関する法律等に沿ってリスク低減を図っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	383,248,329	383,248,329	—
(2) 未収入金	3,546,428	3,546,428	—
(3) 未払金	(35,650,429)	(35,650,429)	(—)
(4) リース債務(短期)	(10,842,537)	(10,842,537)	(—)
(5) リース債務(長期)	(3,825,083)	(3,825,083)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 未収入金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期未収入金

時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(4) 未払金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	383,248,329	—	—	—
未収入金	3,546,428	—	—	—
合 計	386,794,757	—	—	—

(注3) 未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
未払金	35,650,429	—	—	—
リース債務	10,842,537	3,825,083	—	—
合 計	46,492,966	3,825,083	—	—

VI. 資産除去債務関係

埼玉県から借用している土地(会館敷地)の返還時において、不動産賃貸契約に基づき必要となる原状回復に係る債務及び石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務に係る債務を有している。令和6年7月30日に、会館の施設の在り方を含めた、今後の男女共同参画の中核的組織の整備方針が示され、会館を機能強化して設立することを目指す新たな中核的組織(以下「新法人」という。)については、「新法人に必要な機能を本館に集約する」とされた。これに伴い、一部土地の返還及び建物等の撤去が予定されているが、令和7年3月31日現在、関連法案は未成立であること、また、具体的な土地の返還範囲・時期についても未確定であり、資産除去に係る費用を合理的に見積もることが困難であるため、当該資産除去債務は計上していない。今後、法案が成立し事業計画の具体化により債務の見積が可能となった段階で、適切な会計処理を行う予定である。

VII. 賃貸等不動産関係

該当事項はない。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はない。

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損額					
有形固定 資産(減価 償却費)	建物	54,575,915	0	0	54,575,915	26,582,860	3,061,269	0	27,993,055		
	構築物	11,149,848	0	0	11,149,848	7,128,834	298,960	0	4,021,014		
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	4,403,871	0	0	489,319		
	工具器具備品	120,572,524	5,495,647	7,910,953	118,157,218	83,615,963	7,166,373	0	34,541,255		
	リース資産	53,301,968	0	0	53,301,968	37,269,914	10,634,952	0	16,032,054		
	計	244,493,445	5,495,647	7,910,953	242,078,139	159,001,442	21,161,554	0	0	83,076,697	
有形固定 資産(減価償 却相当額)	建物	4,733,450,691	0	0	4,733,450,691	3,403,277,980	166,241,910	50,605,749	0	1,279,566,962	
	構築物	426,486,005	0	0	426,486,005	310,314,235	7,187,491	0	0	116,171,770	
	工具器具備品	18,152,969	0	0	18,152,969	16,337,672	0	0	0	1,815,297	
	計	5,178,089,665	0	0	5,178,089,665	3,729,929,887	173,429,401	50,605,749	0	1,397,554,029	
非償却資産	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
有形固定 資産合計	建物	4,788,026,606	0	0	4,788,026,606	3,429,860,840	169,303,179	50,605,749	0	1,307,560,017	
	構築物	437,635,853	0	0	437,635,853	317,443,069	7,486,451	0	0	120,192,784	
	車両運搬具	4,893,190	0	0	4,893,190	4,403,871	0	0	0	489,319	
	工具器具備品	138,725,493	5,495,647	7,910,953	136,310,187	99,953,635	7,166,373	0	0	36,356,552	
	リース資産	53,301,968	0	0	53,301,968	37,269,914	10,634,952	0	0	16,032,054	
	土地	141,171,140	0	0	141,171,140	—	—	0	0	141,171,140	
	建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	計	5,563,754,250	5,495,647	7,910,953	5,561,338,944	3,888,931,329	194,590,955	50,605,749	0	1,621,801,866	
無形固定 資産	ソフトウェア	8,537,190	10,765,590	0	19,302,780	8,705,474	168,284	0	0	10,597,306	
	その他の無形 固定資産	735,000	0	0	735,000	0	—	0	0	735,000	
	計	9,272,190	10,765,590	0	20,037,780	8,705,474	168,284	0	0	11,332,306	
投資その 他の資産	長期未収入金	0	0	0	0	—	—	0	0	0	
	預託金	17,080	0	0	17,080	—	—	0	0	17,080	
	計	17,080	0	0	17,080	—	—	0	0	17,080	

2 たな卸資産の明細	該当なし
3 有価証券の明細	該当なし
4 長期貸付金の明細	該当なし
5 長期借入金及び(何)債券の明細	該当なし

6 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,397,942	24,259,334	21,397,942	0	24,259,334	
退職給付引当金	92,108,260	9,877,168	379,963	0	101,605,465	
計	113,506,202	34,136,502	21,777,905	0	125,864,799	

7 資産除去債務の明細	該当なし
8 法令に基づく引当金等の明細	該当なし
9 保証債務の明細	該当なし

10 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,105,942,907	0	0	2,105,942,907	
無償譲与	735,000	0	0	735,000	
計	2,106,677,907	0	0	2,106,677,907	
その他行政 コスト累計額					
減価償却 相当累計額	-3,556,500,486	-173,429,401	0	-3,729,929,887	
減損損失 相当累計額	-50,605,749	0	0	-50,605,749	
除売却差額 相当累計額	-401,723,542	0	0	-401,723,542	
計	-4,008,829,777	-173,429,401	0	-4,182,259,178	
合計	-1,902,151,870	-173,429,401	0	-2,075,581,271	

11 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	資本剰余 金	小計		
令和6年度	154,901,256	478,939,000	457,195,587	16,261,237	0	473,456,824	21,777,905	138,605,527
合 計	154,901,256	478,939,000	457,195,587	16,261,237	0	473,456,824	21,777,905	138,605,527

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
研修関係事業	25,349,413	27,816,010	給料手当 14,093,554 業務委託費 4,013,745 諸謝金 1,833,649	その他 7,875,062	
調査研究関係事業	12,700,548	13,936,361	給料手当 6,385,531 業務委託費 1,200,636 印刷製本費 984,808	その他 5,365,386	
広報・情報発信関係事業	59,414,896	65,196,196	給料手当 20,664,199 業務委託費 16,527,678 図書費 9,821,029	設備維持費 3,543,487 その他 14,639,803	
国際貢献関係事業	13,330,019	14,627,082	給料手当 6,385,530 旅費 2,167,426 業務委託費 1,731,002	その他 4,343,124	
公共施設等運営事業等関係事業	144,148,563	153,569,079	給料手当 5,966,025 業務委託費 73,570,443 光熱水料 48,684,251	借料及び損料 18,287,213 その他 7,061,147	
共通	-	-			
期間進行基準による振替額	202,252,148	218,444,052	給料手当 177,592,624 福利厚生費 29,013,753	その他 11,837,675	
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額		-			
合計	457,195,587	493,588,780			

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

該当なし

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研修関係事業	3,765,182	賞与引当金見返 3,765,182
調査研究関係事業	1,766,961	賞与引当金見返 1,705,844 退職給付引当金見返 61,117
広報・情報発信関係事業	5,648,566	賞与引当金見返 5,520,455 退職給付引当金見返 128,111
国際貢献関係事業	1,766,962	賞与引当金見返 1,705,844 退職給付引当金見返 61,118
公共施設等運営事業等関係事業	1,593,933	賞与引当金見返 1,593,933
受託事業	-	
法人共通	7,236,301	賞与引当金見返 7,106,684 退職給付引当金見返 129,617
合計	21,777,905	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	138,605,527	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ○公共施設等運営事業等関係事業において、施設設備改修工事等の実施が翌年度に延期となり、翌事業年度に使用する見込みである(138,605,527円)。
計	138,605,527	

12 施設費の明細

該当なし

13 国等からの財源措置の明細

該当なし

14 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,008)	(2)	-	-
	27,384	2	-	-
職 員	(87,039)	(27)	(380)	(3)
	139,827	23	0	0
合 計	(88,047)	(29)	(380)	(3)
	167,211	25	0	0

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与の支給の基準は次のとおり。

①役員については、独立行政法人国立女性教育会館役員給与規程による。

②職員については、独立行政法人国立女性教育会館職員給与規程による。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注3) ()内は、非常勤の役員又は職員について外数で記載。

15 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	研修関係事業	調査研究関係事業	広報・情報発信関係事業	国際貢献関係事業	公共施設等運営事業等関係事業	受託事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	64,845,459	30,714,686	119,881,547	31,406,462	180,021,490	7,139,710	434,009,354	115,742,165	549,751,519
その他行政コスト									
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却相当額	624,346	312,173	7,422,778	312,173	163,231,752	0	171,903,222	1,526,179	173,429,401
その他行政コスト合計	624,346	312,173	7,422,778	312,173	163,231,752	0	171,903,222	1,526,179	173,429,401
行政コスト	65,469,805	31,026,859	127,304,325	31,718,635	343,253,242	7,139,710	605,912,576	117,268,344	723,180,920
自己収入等	△ 70,966	△ 767,953	△ 267,098	△ 301,221	△ 44,679,512	△ 7,139,710	△ 53,226,460	△ 515,878	△ 53,742,338
機会費用									
国又は地方公共団体の無償又は減額さ	21,406	10,703	254,496	10,703	5,596,524	0	5,893,832	52,326	5,946,158
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	32,539,682	32,539,682
国又は地方公共団体との人事交流によ	△ 2,643,547	△ 1,197,679	△ 3,875,930	△ 1,197,679	△ 1,119,106	0	△ 10,033,941	△ 4,989,626	△ 15,023,567
機会費用計	△ 2,622,141	△ 1,186,976	△ 3,621,434	△ 1,186,976	4,477,418	0	△ 4,140,109	27,602,382	23,462,273
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,776,698	29,071,930	123,415,793	30,230,438	303,051,148	0	548,546,007	144,354,848	692,900,855
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	64,806,775	30,695,344	119,801,415	31,389,883	179,300,325	7,139,710	433,133,452		433,133,452
一般管理費								115,597,629	115,597,629
財務費用	38,684	19,342	80,132	16,579	0	0	154,737	74,606	229,343
計	64,845,459	30,714,686	119,881,547	31,406,462	179,300,325	7,139,710	433,288,189	115,672,235	548,960,424
事業収益									
運営費交付金収益	53,594,650	25,497,889	100,828,450	26,127,361	156,105,264	0	362,153,614	95,041,973	457,195,587
資産見返負債戻入	38,502	19,251	457,741	19,251	10,066,027	0	10,600,772	94,114	10,694,886
プロフィットシェア収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取運営権収益	0	0	0	0	44,641,736	0	44,641,736	0	44,641,736
受託収入	0	0	0	0	0	7,139,710	7,139,710	0	7,139,710
その他事業収入	70,966	767,953	267,098	301,221	0	0	1,407,238	273,390	1,680,628
寄附金収益	0	0	0	0	37,776	0	37,776	0	37,776
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金見返に係る収益	4,268,672	1,933,954	6,258,666	1,933,954	1,807,078	0	16,202,324	8,057,010	24,259,334
退職給付引当金見返に係る収益	1,737,986	787,408	2,548,211	787,408	735,750	0	6,596,763	3,280,405	9,877,168
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	107	107
雑益	0	0	0	0	0	0	0	242,381	242,381
計	59,710,776	29,006,455	110,360,166	29,169,195	213,393,631	7,139,710	448,779,933	106,989,380	555,769,313
事業損益	-5,134,683	-1,708,231	-9,521,381	-2,237,267	34,093,306	0	15,491,744	-8,682,855	6,808,889
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0	0	721,165	0	721,165	69,930	791,095
計	0	0	0	0	721,165	0	721,165	69,930	791,095
臨時利益									
運営費交付金清算収益化額	-	-	-	-	-	-	-	-	0
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	721,165	0	721,165	69,930	791,095
計	0	0	0	0	721,165	0	721,165	69,930	791,095
当期純損益	△ 5,134,683	△ 1,708,231	△ 9,521,381	△ 2,237,267	34,093,306	0	15,491,744	△ 8,682,855	6,808,889
当期総損益	△ 5,134,683	△ 1,708,231	△ 9,521,381	△ 2,237,267	34,093,306	0	15,491,744	△ 8,682,855	6,808,889
V 総資産額									
土地	508,216	254,108	6,042,125	254,108	132,870,277	0	139,928,834	1,242,306	141,171,140
建物	4,707,216	2,353,608	55,963,569	2,353,608	1,230,675,488	0	1,296,053,489	11,506,528	1,307,560,017
構築物	432,694	216,347	5,144,251	216,347	113,125,448	0	119,135,087	1,057,697	120,192,784
リース資産	2,704,202	1,352,101	5,601,561	1,158,944	0	0	10,816,808	5,215,246	16,032,054
その他	260,961	130,481	3,102,537	130,480	216,431,728	0	220,056,187	340,850,302	560,906,489
計	8,613,289	4,306,645	75,854,043	4,113,487	1,693,102,941	0	1,785,990,405	359,872,079	2,145,862,484

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおり。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②事業の内容は、研修関係事業、調査研究関係事業、広報・情報発信関係事業、国際貢献関係事業、公共施設等運営事業等関係事業、受託事業である。

(注2) 事業費用は、各セグメントの事業実施により発生した事業費用を記載し、事業収益のうち運営費交付金収益については、支出予算額と自己収入予算額の差額をもとに収益化を行い各セグメントに配賦、それ以外の収益については、事業実施により発生した自己収益を記載した。

(注3) 国又は地方公共団体による財源措置等はない。

(注4) 一般管理費、その他事業収入のうち主に財産賃付料、財務収益、雑益及び運営費交付金清算収益化額は、法人共通欄に記載した。

(注5) 総資産のうち現金及び預金、未収入金(運営権に係るものを除く)については、法人共通欄に記載した。

16 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
近現代日本の出産記録の歴史社会学的研究－リプロダクティブヘルスの実質化にむけて	(600,000) 180,000	1	
合 計	(600,000) 180,000	1	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載、()内は直接経費相当額を外数で記載

17 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	金 額
普通預金	383,248,329
現金及び預金計	383,248,329

②未収入金 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ヌエックベストサポート	2,533,461	光熱水料超過分等
東松山税務署	658,800	消費税
その他	354,167	講師謝金等
未収入金計	3,546,428	

③未払金の明細 (単位:円)

相手先	金 額	摘 要
株式会社ICSパートナーズ	9,313,700	システム開発業務一式
丸紅新電力株式会社	4,812,906	電気料(令和7年3月分)
セコム株式会社	4,605,700	システム導入費用一式
職員	3,252,726	3月給与分等
NECキャピタルソリューション(株) 関東支社	1,757,789	事務用電子計算機システム賃借料(3月分)等
(株)紀伊國屋書店	1,430,838	書籍
その他	10,476,770	インフォコム(株) 他113件
未払金計	35,650,429	

令和6年度監査報告書

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立女性教育会館（以下「法人」という。）の令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。

また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書について検証するに当たっては、当法人の資本の額その他の経営の規模が通則法第39条第1項の「政令で定める基準」に該当せず、会計監査人の監査が実施されていないことから、監事において会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

1. 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

会館の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

2. 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項

は認められない。

3. 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4. 財務諸表等についての意見

独立行政法人通則法第 38 条に基づき作成された財務諸表等は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

決算報告書は、法人の予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

5. 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

過去の閣議決定において定められた、i) 給与水準状況、ii) 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、iii) 法人の長の報酬水準の妥当性、iv) 保有資産の見直しといった監査事項については、適切な対応が実施されているものと認める。

記入日：令和 7 年 6 月 25 日

令和 6 年度監査報告書作成にかかる確認について

令和 6 年度監査報告書の作成にあたり、その内容について以下の方法で確認しました。

1. 確認方法

- 書 面
 電磁データ
 その他 ()

2. 令和 6 年度監査報告書の確認日 令和 7 年 6 月 25 日

監 事 長内 温子
(自署のうえ電磁データで提出)